

平成 30 年 5 月 1 日

各 位

会社名 株式会社新生銀行
代表者名 代表取締役社長 工藤 英之
(コード番号 : 8303 東証第一部)

株式会社グローバルトラストネットワークスとの資本業務提携について ～在留外国人向けの金融・非金融商品・サービスの共同開発などに取り組む～

当行は、在留外国人に対する生活総合支援を行う株式会社グローバルトラストネットワークス(東京都豊島区、代表取締役 後藤 裕幸、以下「GTN」と)、在留外国人向けの金融・非金融商品・サービスの開発などを行うため、資本業務提携契約を締結するとともに、GTN が平成 30 年 4 月 27 日付で実施した第三者割当増資を引き受けました。

GTN は平成 18 年の創業以来、学生や社会人として在留する外国人を対象に家賃保証、通信サービスの提供、アルバイトや就職の紹介など、日本での生活のための総合支援サービスを行い、約 10 万人の顧客基盤を有しています。今般の資本業務提携により、GTN では、当行や株式会社丸井グループ(東京都中野区、代表取締役社長 青井 浩)を含む 4 社を引受先企業とする総額 6 億円超の第三者割当増資を実施し、引受先企業との連携を通じて、既存顧客と新規顧客のデータの解析による最適なサービスの提供やフィンテックなどの新しい技術を活用した金融商品・サービスの共同開発などに取り組む、在留外国人向けに金融・非金融商品・サービスを組み込んだプラットフォームの構築を目指します。

新生銀行グループにおける在留外国人のお客さまへの取り組みについては、当行が提供する個人のお客さまを対象とした新生総合口座パワーフレックスにおける英語サービスの拡充に加えて、グループ会社の株式会社アプラス(東京本部:東京都千代田区、代表取締役社長 渡部 晃、以下「アプラス」)が発行する「海外プリペイドカード GAICA」(読み方「ガイカ」、以下「プリペイドカード GAICA」)についても多くの在留外国人のお客さまにご利用いただいております。このため、GTN との連携においては、アプラスのプリペイドカード GAICA による多様な決済手段の提供や在留外国人向けの各種ファイナンスの取り組みも視野に入れ、在留外国人のニーズに応じた商品・サービスの提供により、将来にわたってサービスを提供できる体制の構築を目指します。

当行では、今後拡大する新たなビジネス生態系(エコシステム)とそこでのビジネスモデルの検討を進めております。国内における在留外国人数は平成 29 年 12 月末には約 256 万人^{*}、総人口の約 2%を占める規模となり、今後、さらなる増加が予想されることから、拡大が見込まれる市場セグメントの一つとして、グループの強みを活かした取り組みを強化してまいります。

^{*}「平成 29 年末現在における在留外国人数について(確定値)」(法務省入国管理局、平成 30 年 3 月 27 日公表)

http://www.moj.go.jp/nyuukokukanri/kouhou/nyuukokukanri04_00073.html

■ 株式会社グローバルトラストネットワークスの概要

名 称 : 株式会社グローバルトラストネットワークス
代 表 者 : 代表取締役 後藤 裕幸
設 立 : 平成 18 年 7 月
所 在 地 : 東京都豊島区東池袋 1 丁目 21 番 11 号 オーク池袋ビル 2 階
主 要 事 業 : 外国人専門の賃貸住宅保証、不動産賃貸仲介、通信事業、人材紹介事業、クレジット事業など
資 本 金 : 6 億 5 千万円(第三者割当増資実施後)

以 上